



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長

(氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,145	5.1	15,349	6.4	7,144	20.7	7,248	20.3	5,235	1.5
26年3月期第3四半期	18,066	114.0	16,395	131.9	9,007	422.1	9,098	402.3	5,159	347.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.01	
26年3月期第3四半期	29.30	

自己資本四半期純利益率(年換算) 27年3月期第3四半期 16.3% 26年3月期第3四半期 17.8%

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
27年3月期第3四半期	776,266		43,355		5.5	479.7		
26年3月期	700,675		42,240		6.0	432.5		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 43,355百万円 26年3月期 42,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		18.00	18.00
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当5円00銭

平成27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当8円00銭

配当予想の修正については、本日(平成27年1月23日)に公表致しました「平成27年3月期の期末配当予想(普通配当及び東証一部上場10周年記念配当)並びに来期以降の株主還元方針に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	176,112,654 株	26年3月期	176,112,654 株
27年3月期3Q	2,000,000 株	26年3月期	株
27年3月期3Q	174,463,841 株	26年3月期3Q	176,112,654 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年1月23日(金)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。
機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	8
(金融商品関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
3. その他	10
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	10
(2) 預り資産明細	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 損益計算書四半期推移	12
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成26年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、4月の消費税増税後の景気L字回復局面からしばらく停滞感の強い相場が続きましたが、11月以降に上昇となる尻上がりの展開となりました。期初の日経平均株価は15,000円割れから始まり、半年程は14,000円から16,000円前半の範囲で推移しました。その後、10月末の日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオ見直しの決定などを受け、11月からは大きく上伸、18,000円台に乗せた後、17,000円台半ばで期末を迎えました。

アベノミクス開始以降の高い市場変動性が今上期には一服したこともあり、4月から9月の東証一部の1日平均株式売買代金は2兆円前後と低調でしたが、10月に2兆5,000億円台、11月に3兆1,000億円台と下期に入り活況を呈しました。個人投資家の1日あたり株式売買代金も、第1四半期の9,867億円から第2四半期は1兆1,690億円、第3四半期は1兆2,660億円と期を通じて回復基調となりましたが、当第3四半期累計期間を平均しての売買代金は1兆1,413億円となり、前年同期の1兆5,763億円から27.6%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は905,390口座（前年度末869,044口座）、信用口座数は109,955口座（前年度末100,085口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、12月には創業以来初となる10%台を達成するなど第3四半期累計期間ベースで過去最高の9.2%となりました。預り資産は1兆9,372億円（前年同期末1兆7,761億円、前年度末1兆6,878億円）と、前年同期比9.1%増加、前年度末比14.8%増加し、四半期ベースで過去最高となりました。信用取引買建玉残高は1,868億円（前年同期末1,858億円、前年度末1,833億円）と、前年同期比0.5%増加、前年度末比1.9%増加し、二市場信用買建期末残高に対する当社シェアは6.2%となり、3四半期連続で過去最高を更新しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送（4月）
- ・「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入（4月）
- ・新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催（4月）
- ・自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）（4月）
- ・信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化（6月）
- ・外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施（6月）
- ・kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用（7月）
- ・東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明（7月）
- ・ホームページ機能を大幅拡充（8月）
- ・投信ポイント制度「毎月ポイント」の開始(10月)
- ・新システム基盤「RAIDEN」のフル稼働開始(11月)
- ・「JPX日経インデックス400先物」を上場初日より取扱い開始(11月)
- ・TVCM「飛行機」篇が『消費者を動かしたCM展開』に決定(12月)
- ・日本格付研究所による長期格付A+を維持(12月)

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

〔委託手数料〕

当第3四半期累計期間の委託手数料は6,920百万円と前年同期比23.7%減少となりました。このうち株式委託手数料は5,796百万円（前年同期比23.7%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は987百万円（前年同期比17.4%減少）となっております。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は203百万円と前年同期比27.9%減少となりました。このうち、投資信託の販売において190百万円（前年同期比30.9%減少）となっております。

〔その他の受入手数料〕

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,243百万円と前年同期比4.9%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入316百万円（前年同期比34.9%減少）、投資信託の代行手数料447百万円（前年同期比9.5%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入14百万円（前年同期比25.8%減少）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は740百万円と、前年同期比83.0%増加となりました。

（金融収支）

当第3四半期末の信用取引買建残高は1,868億円と前年同期比0.5%増加、前年度末比1.9%増加となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の金融収益は8,036百万円（前年同期比14.8%増加）、金融費用は1,796百万円（前年同期比7.5%増加）となり、差引の金融収支は6,240百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、8,205百万円と前年同期比11.1%増加となりました。主な内訳は、取引関係費4,231百万円（前年同期比18.5%増加）、不動産関係費1,192百万円（前年同期比9.8%増加）、人件費851百万円（前年同期比5.3%減少）、事務費608百万円（前年同期比10.4%減少）、減価償却費969百万円（前年同期比19.4%増加）です。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は102.0%、「受入手数料／システム関連費率」は302.0%と前年同期（それぞれ144.3%、413.6%）と比べて低下しておりますが、経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金105百万円、投資事業組合運用益9百万円等により128百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損失8百万円、支払手数料5百万円、過誤訂正差損金5百万円等により23百万円となり、差引で104百万円の利益となっております。

（特別損益）

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益により1,537百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより385百万円となり、差引で1,152百万円の利益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が17,145百万円（前年同期比5.1%減少）、純営業収益が15,349百万円（前年同期比6.4%減少）、営業利益が7,144百万円（前年同期比20.7%減少）、経常利益が7,248百万円（前年同期比20.3%減少）、四半期純利益が5,235百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は16.3%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率をいっそう高めることにより目標達成を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期末の総資産は前年度末比75,590百万円増加し、776,266百万円となりました。これは主に預託金が109,370百万円、短期差入保証金が4,444百万円増加した一方、現金・預金が9,616百万円、信用取引資産が27,748百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期末の負債は前年度末比74,476百万円増加し、732,911百万円となりました。これは主に預り金が90,092百万円、受入保証金が50,263百万円増加した一方、信用取引負債が45,337百万円、有価証券担保借入金が14,522百万円、短期借入金が6,000百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産合計は四半期純利益5,235百万円の計上による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払3,170百万円、自己株式の取得884百万円による減少があったことにより、前年度末比1,114百万円増加の43,355百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,214	39,597
預託金	349,578	458,948
信用取引資産	234,740	206,992
信用取引貸付金	183,317	186,800
信用取引借証券担保金	51,422	20,191
立替金	97	197
募集等払込金	364	483
短期差入保証金	52,818	57,262
前払費用	234	303
未収収益	1,700	1,907
繰延税金資産	147	—
その他の流動資産	1,642	1,166
流動資産計	690,539	766,860
固定資産		
有形固定資産	936	755
無形固定資産	2,658	2,867
投資その他の資産	6,541	5,783
投資有価証券	5,829	5,016
長期差入保証金	378	470
長期立替金	1,269	1,226
その他	249	242
貸倒引当金	△1,186	△1,172
固定資産計	10,136	9,406
資産合計	700,675	776,266
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	110,693	65,355
信用取引借入金	46,460	24,685
信用取引貸証券受入金	64,232	40,670
有価証券担保借入金	59,169	44,647
預り金	189,320	279,413
受入保証金	196,545	246,809
短期借入金	64,000	68,000
関係会社短期借入金	10,000	—
未払金	717	183
未払費用	574	719
未払法人税等	4,161	774
繰延税金負債	—	292
賞与引当金	—	37
役員賞与引当金	—	78
その他の流動負債	332	1,525
流動負債計	635,514	707,836

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	13,100	15,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	1,399	1,167
固定負債計	21,399	23,167
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,521	1,907
特別法上の準備金計	1,521	1,907
負債合計	658,434	732,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	19,633	21,698
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,633	21,698
自己株式	—	△884
株主資本合計	38,743	39,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,497	3,431
評価・換算差額等合計	3,497	3,431
純資産合計	42,240	43,355
負債・純資産合計	700,675	776,266

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
営業収益		
受入手数料	10,660	8,368
委託手数料	9,069	6,920
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	282	203
その他の受入手数料	1,307	1,243
トレーディング損益	404	740
金融収益	7,001	8,036
営業収益計	18,066	17,145
金融費用	1,670	1,796
純営業収益	16,395	15,349
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,571	4,231
人件費	898	851
不動産関係費	1,086	1,192
事務費	679	608
減価償却費	811	969
租税公課	155	203
貸倒引当金繰入額	33	0
その他	151	147
販売費・一般管理費計	7,388	8,205
営業利益	9,007	7,144
営業外収益	*1 113	*1 128
営業外費用	*2 22	*2 23
経常利益	9,098	7,248
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,537
特別利益計	—	1,537
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	450	385
減損損失	21	—
特別損失計	471	385
税引前四半期純利益	8,627	8,401
法人税、住民税及び事業税	3,466	2,921
法人税等調整額	1	244
法人税等合計	3,467	3,165
四半期純利益	5,159	5,235

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
配当金	67百万円	105百万円
投資事業組合運用益	26	9
その他	20	13
計	113	128

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
過誤訂正差損金	8百万円	5百万円
投資事業組合運用損失	7	8
支払手数料	—	5
その他	7	4
計	22	23

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	811百万円	969百万円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

（金融商品関係）

預り金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成26年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 預り金	189,320	189,320	—

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 預り金	279,413	279,413	—

（注） 金融商品の時価の算定方法

(1) 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	29円30銭	30円01銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	5,159	5,235
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,159	5,235
普通株式の期中平均株式数（株）	176,112,654	174,463,841

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第3四半期累計期間（平成26年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,795	—	—	274	9,069
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	276	—	282
その他の受入手数料	314	—	408	585	1,307
計	9,115	—	684	859	10,660

当第3四半期累計期間（平成27年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,784	—	—	136	6,920
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	12	—	190	—	203
その他の受入手数料	328	—	447	468	1,243
計	7,125	—	638	604	8,368

前期（平成26年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,010	—	—	330	11,340
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	345	—	352
その他の受入手数料	389	—	539	741	1,670
計	11,406	—	884	1,071	13,362

(2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券（億円）	11,588	12,628	11,652
受益証券（億円）	1,334	1,676	1,376
その他（億円）	4,838	5,068	3,848
計（億円）	17,761	19,372	16,878

(3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1) (百万円)	42,799	45,262	43,762
控除資産額 (2) (百万円)	4,789	5,084	4,918
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	38,010	40,178	38,844
リスク相当額合計 (4) (百万円)	8,248	8,374	8,981
市場リスク相当額(百万円)	1,121	840	922
取引先リスク相当額(百万円)	4,767	5,020	5,588
基礎的リスク相当額(百万円)	2,360	2,512	2,469
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	460.7	479.7	432.5

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものとあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
I 営業収益							
1. 受入手数料（百万円）	4,654	2,967	3,037	2,702	2,316	2,720	3,330
(1) 委託手数料（百万円）	4,025	2,520	2,523	2,270	1,926	2,299	2,694
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	138	69	74	69	49	49	105
(3) その他の受入手数料（百万円）	490	377	439	362	341	372	530
2. トレーディング損益（百万円）	60	232	111	219	172	231	335
3. 金融収益（百万円）	2,447	2,059	2,494	2,359	2,551	2,628	2,856
営業収益計（百万円）	7,162	5,259	5,644	5,281	5,041	5,580	6,523
II 金融費用（百万円）	691	342	636	391	606	554	635
純営業収益（百万円）	6,471	4,916	5,007	4,890	4,435	5,026	5,887
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	2,950
1. 取引関係費（百万円）	1,376	1,159	1,035	1,100	1,502	1,116	1,611
2. 人件費（百万円）	300	305	292	255	253	298	299
3. 不動産関係費（百万円）	348	365	372	392	393	397	401
4. 事務費（百万円）	210	246	221	199	207	203	197
5. 減価償却費（百万円）	266	273	272	285	299	338	331
6. 租税公課（百万円）	67	34	53	58	100	46	56
7. その他（百万円）	111	41	31	26	46	49	52
営業利益（百万円）	3,789	2,490	2,727	2,571	1,632	2,575	2,936
IV 営業外収益（百万円）	40	34	39	89	103	34	△9
V 営業外費用（百万円）	11	8	2	9	9	8	5
経常利益（百万円）	3,818	2,516	2,763	2,651	1,726	2,600	2,921
VI 特別利益（百万円）	—	—	—	—	—	1,107	430
1. 投資有価証券売却益（百万円）	—	—	—	—	—	1,107	430
VII 特別損失（百万円）	194	126	150	172	109	130	146
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	194	126	129	122	109	130	146
2. 減損損失（百万円）	—	—	21	50	—	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	3,624	2,390	2,613	2,479	1,617	3,577	3,205
法人税、住民税及び事業税（百万円）	1,467	1,055	943	1,111	316	1,461	1,142
法人税等調整額（百万円）	△6	△92	100	△102	292	△122	74
四半期純利益（百万円）	2,163	1,427	1,568	1,470	1,008	2,238	1,988

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成26年 7月	平成26年 8月	平成26年 9月	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月
証券口座数（口座）	883,602	886,965	891,095	895,416	900,347	905,390
新規開設口座数（口座）	4,120	3,792	4,500	4,697	5,202	5,415
うち、金融商品仲介口座数（口座）	59,626	59,879	60,087	60,298	60,563	60,861
稼働口座数（口座）	452,717	454,035	455,691	457,644	459,131	460,466
信用口座数（口座）	104,771	105,697	106,991	107,835	108,820	109,955
先物・オプション口座数（口座）	44,283	44,556	44,821	45,172	45,575	45,959
店頭F X口座数（口座）	64,766	65,336	66,151	66,958	68,044	69,161
1日平均株式約定件数（件）	96,993	99,089	103,826	98,243	122,734	124,138
株式1約定当り売買代金（千円）	1,078	1,011	1,053	1,039	1,130	1,054
店頭F X売買代金（億円）	20,108	22,595	44,393	57,444	79,648	94,809
月末預り資産額（百万円）	1,826,292	1,833,237	1,848,286	1,831,553	1,942,741	1,937,292
信用残高（百万円）	209,428	221,627	252,389	215,959	211,477	227,471
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	415,450	416,143	416,734	417,463	418,211	419,132

	平成26年 1月	平成26年 2月	平成26年 3月	平成26年 4月	平成26年 5月	平成26年 6月
証券口座数（口座）	861,267	865,354	869,044	872,970	876,143	879,762
新規開設口座数（口座）	6,289	4,644	4,069	4,324	3,519	3,997
うち、金融商品仲介口座数（口座）	57,826	58,194	58,519	58,820	59,050	59,349
稼働口座数（口座）	440,094	442,773	445,474	447,798	449,474	452,132
信用口座数（口座）	98,309	99,168	100,085	100,724	101,640	103,741
先物・オプション口座数（口座）	42,636	42,994	43,294	43,588	43,822	44,067
店頭F X口座数（口座）	60,631	61,393	62,032	62,724	63,338	64,126
1日平均株式約定件数（件）	113,244	98,794	89,145	79,193	81,127	100,542
株式1約定当り売買代金（千円）	1,105	1,066	1,041	1,006	996	1,062
店頭F X売買代金（億円）	42,635	33,720	31,779	28,715	22,367	19,513
月末預り資産額（百万円）	1,754,202	1,735,003	1,687,805	1,673,891	1,713,424	1,797,487
信用残高（百万円）	242,492	225,824	247,550	203,468	192,028	207,883
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	411,467	412,231	412,973	413,567	414,138	414,722

	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 12月
証券口座数（口座）	834,439	838,184	842,585	847,049	850,922	855,298
新規開設口座数（口座）	4,963	4,088	4,710	4,831	4,189	4,679
うち、金融商品仲介口座数（口座）	55,525	56,058	56,560	56,945	57,199	57,455
稼働口座数（口座）	427,775	429,346	431,935	432,984	434,266	435,243
信用口座数（口座）	93,541	94,286	95,034	95,735	96,380	97,166
先物・オプション口座数（口座）	40,751	40,973	41,265	41,680	41,952	42,250
店頭FX口座数（口座）	55,512	56,337	57,284	58,133	58,798	59,594
1日平均株式約定件数（件）	98,431	75,411	96,546	93,659	93,079	106,859
株式1約定当り売買代金（千円）	1,174	1,035	1,066	1,021	1,070	1,121
店頭FX売買代金（億円）	51,488	44,712	33,485	30,021	31,265	34,435
月末預り資産額（百万円）	1,638,637	1,597,200	1,696,613	1,698,625	1,745,818	1,776,189
信用残高（百万円）	202,014	194,991	225,113	209,633	204,132	221,939
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	406,398	407,181	408,038	408,799	409,525	410,299

	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月
証券口座数（口座）	797,354	803,531	810,069	816,890	825,151	829,785
新規開設口座数（口座）	5,949	6,468	6,855	7,150	8,571	4,942
うち、金融商品仲介口座数（口座）	50,106	51,303	52,816	53,687	54,644	55,111
稼働口座数（口座）	—	—	—	419,042	422,996	426,626
信用口座数（口座）	86,242	87,461	89,096	90,381	91,734	92,615
先物・オプション口座数（口座）	38,236	38,592	38,970	39,404	39,958	40,388
店頭FX口座数（口座）	46,824	48,460	49,877	51,650	53,408	54,527
1日平均株式約定件数（件）	87,228	90,794	101,197	125,732	148,213	97,574
株式1約定当り売買代金（千円）	979	1,042	1,026	1,157	1,308	1,176
店頭FX売買代金（億円）	39,960	61,662	40,680	114,109	48,938	64,164
月末預り資産額（百万円）	1,336,930	1,399,071	1,472,046	1,663,329	1,680,169	1,596,338
信用残高（百万円）	130,328	155,677	203,283	188,274	208,154	193,416
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	—	—	401,083	402,393	404,171	405,489

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。